

連結財務書類4表

連結貸借対照表
(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
生活インフラ・国土保全	244,902,637	普通会計地方債	49,692,454
教育	129,553,715	公営事業地方債	48,151,044
福祉	12,870,189	地方公共団体計	97,843,498
環境衛生	65,338,438	(2) 関係団体	
産業振興	3,759,797	一部事務組合・広域連合地方債	0
消防	3,873,894	地方三公社長期借入金	4,386,672
総務	22,706,593	第三セクター等長期借入金	0
収益事業	0	関係団体計	4,386,672
その他	0	(3) 長期未払金	897,957
有形固定資産計	483,005,263	(4) 引当金	12,527,675
(2) 無形固定資産	63,611	(うち退職手当等引当金)	12,273,043
(3) 売却可能資産	340	(うちその他の引当金)	254,632
公共資産合計	483,069,214	(5) その他	0
		固定負債合計	115,655,802
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	448,042	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	2,355	地方公共団体	7,500,011
(3) 基金等	9,371,691	関係団体	0
(4) 長期延滞債権	3,855,379	翌年度償還予定額計	7,500,011
(5) その他	1,097	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
(6) 回収不能見込額	1,536,146	(3) 未払金	933,825
投資等合計	12,142,418	(4) 翌年度支払予定退職手当	1,245,133
		(5) 賞与引当金	840,033
3 流動資産		(6) その他	405,744
(1) 資金	12,535,963	流動負債合計	10,924,746
(2) 未収金	1,964,923		
(3) 販売用不動産	0	負債合計	126,580,548
(4) その他	40,053		
(5) 回収不能見込額	622,747	[純資産の部]	
流動資産合計	13,918,192		
		純資産合計	382,549,276
4 繰延勘定	0		
		負債及び純資産合計	509,129,824
資産合計	509,129,824		

連結貸借対照表(市民1人あたり)

(平成23年3月31日現在)

(単位:円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
生活インフラ・国土保全	900,301	普通会計地方債	182,677
教育	476,260	公営事業地方債	177,011
福祉	47,313	地方公共団体計	359,688
環境衛生	240,195	(2) 関係団体	
産業振興	13,822	一部事務組合・広域連合地方債	0
消防	14,241	地方三公社長期借入金	16,126
総務	83,473	第三セクター等長期借入金	0
収益事業	0	関係団体計	16,126
その他	0	(3) 長期未払金	3,301
有形固定資産計	1,775,605	(4) 引当金	46,054
(2) 無形固定資産	234	(うち退職手当等引当金)	45,118
(3) 売却可能資産	1	(うちその他の引当金)	936
公共資産合計	1,775,840	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	425,169
(1) 投資及び出資金	1,647	2 流動負債	
(2) 貸付金	9	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	34,452	地方公共団体	27,571
(4) 長期延滞債権	14,173	関係団体	0
(5) その他	4	翌年度償還予定額計	27,571
(6) 回収不能見込額	5,647	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	44,638	(3) 未払金	3,433
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	4,577
(1) 資金	46,084	(5) 賞与引当金	3,088
(2) 未収金	7,223	(6) その他	1,492
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	40,161
(4) その他	147	負債合計	465,330
(5) 回収不能見込額	2,289	[純資産の部]	
流動資産合計	51,165	純資産合計	1,406,312
4 繰延勘定	0	負債及び純資産合計	1,871,643
資産合計	1,871,643		

平成23年3月末住民基本台帳人口 272,023人

連結

連結行政コスト計算書

〔自平成22年4月1日
至平成23年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他		
1	(1)人件費	13,452,557	10.0%	1,597,237	2,246,213	3,544,235	1,671,582	342,317	1,704,435	1,891,027	445,173		10,338		
	(2)退職手当等引当金繰入等	2,200,848.0	1.6%	212,170.0	366,965.0	563,672.0	361,571.0	49,998.0	317,306.0	311,713.0	17,453.0		0.0		
	(3)賞与引当金繰入額	840,033	0.6%	103,001	129,139	221,744	114,990	18,006	110,053	105,243	37,857		0		
	小計	16,493,438	12.3%	1,912,408	2,742,317	4,329,651	2,148,143	410,321	2,131,794	2,307,983	500,483		10,338		
2	(1)物件費	16,123,646	12.0%	1,794,725	4,020,132	1,872,574	6,044,392	320,854	119,840	1,925,956	25,173		0		
	(2)維持補修費	1,363,632	1.0%	542,032	119,295	9,261	660,472	31,149	1,423	0	0				
	(3)減価償却費	11,631,351	8.7%	4,764,571	2,168,890	538,626	3,154,631	307,394	175,395	521,844	0				
	小計	29,118,629	21.7%	7,101,328	6,308,317	2,420,461	9,859,495	659,397	296,658	2,447,800	25,173	0	0		
3	(1)社会保障給付	72,699,446	54.2%		272,544	72,426,902	0								
	(2)補助金等	11,570,508	8.6%	1,444,374	710,479	8,093,828	479,226	431,164	38,476	358,220	14,741		0		
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0		
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	445,768	0.3%	156,101	0	232,733	28,130	21,080	0	7,724	0		0		
	小計	84,715,722	63.2%	1,600,475	983,023	80,753,463	507,356	452,244	38,476	365,944	14,741		0		
4	(1)支払利息	2,793,332	2.1%								2,793,332				
	(2)回収不能見込計上額	494,883	0.4%									494,883			
	(3)その他行政コスト	427,148	0.3%	119,064	17,891	262,048	28,061	84	0	0	0		0		
	小計	3,715,363	2.8%	119,064	17,891	262,048	28,061	84	0	0	2,793,332	494,883	0		
経常行政コスト a			134,043,152		10,733,275	10,051,548	87,765,623	12,543,055	1,522,046	2,466,928	5,121,727	540,397	2,793,332	494,883	10,338
(構成比率)				8.0%	7.5%	65.5%	9.4%	1.1%	1.8%	3.8%	0.4%	2.1%	0.4%	0.0%	

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料	2,211,428		735,153	324,402	320,841	414,679	4,614	1,076	117,681	0	0	0	292,982	
2	分担金・負担金・寄附金	24,579,709		5,714	16,672	24,248,959	286,427	4,757	1,327	0	0	0	0	15,853	
3	保険料	11,071,203				11,071,203									
4	事業収益	8,543,642		3,399,457	99,176	0	5,040,035	4,974	0	0	0	0	0		
5	その他特定行政サービス収入	427,076		67,085	3,861	83,817	265,569	6,744	0	0	0	0	0	0	
6	他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
経常収益 b		46,833,058		4,207,409	444,111	35,724,820	6,006,710	21,089	2,403	117,681	0	0	0	308,835	
b/a		0		39.2%	4.4%	40.7%	47.9%	1.4%	0.1%	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a - b		87,210,094		6,525,866	9,607,437	52,040,803	6,536,345	1,500,957	2,464,525	5,004,046	540,397	2,793,332	494,883	10,338	308,835

連結行政コスト計算書(市民1人あたり)

自平成22年4月1日
至平成23年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他		
1	(1)人件費	49,454	10.0%	5,872	8,257	13,029	6,145	1,258	6,266	6,952	1,637		38		
	(2)退職手当等引当金繰入等	8,091	1.6%	780	1,349	2,072	1,329	184	1,166	1,146	64		0		
	(3)賞与引当金繰入額	3,088	0.6%	379	475	815	423	66	405	387	139		0		
	小計	60,633	12.3%	7,030	10,081	15,916	7,897	1,508	7,837	8,485	1,840		38		
2	(1)物件費	59,273	12.0%	6,598	14,779	6,884	22,220	1,180	441	7,080	93		0		
	(2)維持補修費	5,013	1.0%	1,993	439	34	2,428	115	5	0	0		0		
	(3)減価償却費	42,759	8.7%	17,515	7,973	1,980	11,597	1,130	645	1,918	0		0		
	小計	107,045	21.7%	26,106	23,190	8,898	36,245	2,424	1,091	8,999	93		0		
3	(1)社会保障給付	267,255	54.2%		1,002	266,253	0						0		
	(2)補助金等	42,535	8.6%	5,310	2,612	29,754	1,762	1,585	141	1,317	54		0		
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0		
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,639	0.3%	574	0	856	103	77	0	28	0		0		
	小計	311,429	63.2%	5,884	3,614	296,863	1,865	1,663	141	1,345	54		0		
4	(1)支払利息	10,269	2.1%								10,269		0		
	(2)回収不能見込計上額	1,819	0.4%									1,819	0		
	(3)その他行政コスト	1,570	0.3%	438	66	963	103	0	0	0	0		0		
	小計	13,658	2.8%	438	66	963	103	0	0	0	10,269	1,819	0		
経常行政コスト a			492,764		39,457	36,951	322,640	46,110	5,595	9,069	18,828	1,987	10,269	1,819	38
(構成比率)				8.0%	7.5%	65.5%	9.4%	1.1%	1.8%	3.8%	0.4%	2.1%	0.4%	0.0%	

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料	8,130		2,703	1,193	1,179	1,524	17	4	433	0	0	0	1,077	
2	分担金・負担金・寄附金	90,359		21	61	89,143	1,053	17	5	0	0	0	0	58	
3	保険料	40,700				40,700									
4	事業収益	31,408		12,497	365	0	18,528	18	0	0	0	0	0		
5	その他特定行政サービス収入	1,570		247	14	308	976	25	0	0	0	0	0	0	
6	他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
経常収益 b		172,166		15,467	1,633	131,330	22,082	78	9	433	0	0	0	1,135	
b/a				39.2%	4.4%	40.7%	47.9%	1.4%	0.1%	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a-b		320,598		23,990	35,318	191,310	24,029	5,518	9,060	18,396	1,987	10,269	1,819	38	1,135

連結

連結純資産変動計算書

〔 自 平成22年4月1日 〕
〔 至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	378,148,500
純経常行政コスト	87,210,094
一般財源	
地方税	43,934,549
地方交付税	2,137,035
その他行政コスト充当財源	5,709,282
補助金等受入	39,930,216
臨時損益	
災害復旧事業費	59,868
公共資産除売却損益	156,258
投資損失	0
損失補償等引当金繰入	1,500
その他	3,284
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	26,749
無償受贈資産受入	123,756
その他	14,123
期末純資産残高	382,549,276

連結(1人)

連結純資産変動計算書(市民1人あたり)

(自 平成22年4月1日)
(至 平成23年3月31日)

(単位:円)

	純資産合計
期首純資産残高	1,390,134
純経常行政コスト	320,598
一般財源	
地方税	161,510
地方交付税	7,856
その他行政コスト充当財源	20,988
補助金等受入	146,790
臨時損益	
災害復旧事業費	220
公共資産除売却損益	574
投資損失	0
損失補償等引当金繰入	6
その他	12
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	98
無償受贈資産受入	455
その他	52
期末純資産残高	1,406,312

平成23年3月末住民基本台帳人口 272,023人

連結資金収支計算書

(自平成22年4月1日
至平成23年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	16,876,262
物件費	14,883,446
社会保障給付	72,699,447
補助金等	11,464,905
支払利息	2,869,675
他会計等への事務費等充当財源繰出し出	0
その他支出	1,862,760
支出合計	120,656,495
地方税	43,854,414
地方交付税	2,137,035
国県補助金等	37,759,170
使用料・手数料	2,115,597
分担金・負担金・寄附金	24,511,348
保険料	10,615,080
事業収入	7,828,997
諸収入	1,719,392
地方債発行額	3,984,900
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	301,226
他会計補助金等	0
その他収入	4,291,082
収入合計	139,118,241
経常的収支額	18,461,746

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	7,824,311
公共資産整備補助金等支出	539,636
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	7,874
支出合計	8,371,821
国県補助金等	2,171,046
地方債発行額	1,909,100
長期借入金借入額	374,000
基金取崩額	151,795
他会計補助金等	0
その他収入	224,261
収入合計	4,830,202
公共資産整備収支額	3,541,619

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	1,068
貸付金	350,500
基金積立額	1,618,889
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	8,361,960
長期借入金返済額	2,406,400
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	525,604
収益事業純支出	0
その他支出	11
支出合計	13,264,432
国県補助金等	0
貸付金回収額	352,662
基金取崩額	408,410
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	546,368
収益事業純収入	0
他会計補助金等	0
その他収入	58,402
収入合計	1,365,842
投資・財務的収支額	11,898,590

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	3,021,537
期首資金残高	9,514,425
経費負担割合変更に伴う差額	1
期末資金残高	12,535,963

連結資金収支計算書(市民1人あたり)

〔自平成22年4月1日
至平成23年3月31日〕

(単位:円)

1 経常的収支の部	
人件費	62,040
物件費	54,714
社会保障給付	267,255
補助金等	42,147
支払利息	10,549
他会計等への事務費等充当財源繰出し出	0
その他支出	6,848
支出合計	443,553
地方税	161,216
地方交付税	7,856
国県補助金等	138,809
使用料・手数料	7,777
分担金・負担金・寄附金	90,108
保険料	39,023
事業収入	28,781
諸収入	6,321
地方債発行額	14,649
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	1,107
他会計補助金等	0
その他収入	15,775
収入合計	511,421
経常的収支額	67,868

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	28,763
公共資産整備補助金等支出	1,984
他会計等への建設費充当財源繰出し出	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	29
支出合計	30,776
国県補助金等	7,981
地方債発行額	7,018
長期借入金借入額	1,375
基金取崩額	558
他会計補助金等	0
その他収入	824
収入合計	17,757
公共資産整備収支額	13,020

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	4
貸付金	1,288
基金積立額	5,951
定額運用基金への繰出し出	0
他会計等への公債費充当財源繰出し出	0
地方債償還額	30,740
長期借入金返済額	8,846
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	1,932
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	48,762
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,296
基金取崩額	1,501
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	2,009
収益事業純収入	0
他会計補助金等	0
その他収入	215
収入合計	5,021
投資・財務的収支額	43,741

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	11,108
期首資金残高	34,977
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	46,084

連結貸借対照表

■普通会計と比べて…

[資産の部]

(公共資産)

有形固定資産においては、生活インフラ等が2,449億円(51%)、教育が1,296億円(27%)と大部分を占めています。また、公共下水道事業特別会計などの資産の追加により生活インフラ等が849億円、水道事業会計などの資産の追加により環境衛生が398億円と大きく増加しています。

(投資等)

投資等では、介護保険事業特別会計や茨木市文化振興財団の基金により基金等が18億円増加しているほか、保険料や使用料などにより長期延滞債権が23億円、回収不能見込額が10億円増加しています。また、純計処理により、連結団体内への出資金が減少しました。

(流動資産)

流動資産においては、資金が63億円増加している一方で、保険料や使用料などにより未収金及び回収不能見込額が増加しています。

[負債の部]

(固定負債)

固定負債では、公共下水道事業特別会計や水道事業会計などの地方債残高および土地開発公社の長期借入金により地方債(長期借入金)が525億円増加しています。また、各連結対象の退職手当引当金も計上しています。

(流動負債)

流動負債では、公共下水道事業特別会計や水道事業会計などの市債の翌年度償還予定額が35億円、水道事業会計や土地開発公社などの未払金が9億円増加しています。

[純資産の部]

純資産では、連結したことにより764億円増加しています。

連結行政コスト計算書

■ 普通会計と比べて…

(経常行政コスト)

[目的別]

経常行政コストでは、国民健康保険事業特別会計や大阪府後期高齢者医療広域連合、介護保険事業特別会計などにより福祉が538億円増加しています。また、水道事業会計などにより環境衛生も51億円増加しています。

[性質別]

性質別では、大阪府後期高齢者医療広域連合や国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計などにより社会保障給付が511億円と大きく増加しています。また、国民健康保険事業特別会計などにより補助金等が82億円増加しています。

なお、純計処理により、他会計等への支出額が相殺消去されています。

(経常収益)

経常収益では、大阪府後期高齢者医療広域連合や国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計などにより分担金・負担金等が236億円と大きく増加しています。また、国民健康保険事業特別会計などにより保険料が111億円、水道事業会計などにより事業収益が85億円追加されています。

(純経常行政コスト)

各会計・法人等を連結した結果、純経常行政コストは183億円追加され、連結(純計)では、872億円となりました。

連結純資産変動計算書

■普通会計と比べて…

期首純資産残高は、752億円増加し、3,781億円となりました。当期増減額は12億円増加し44億円となり、期末純資産残高は、764億円増加し3,825億円となりました。

連結資金収支計算書

■普通会計と比べて…

(経常収支の部)

支出では、大阪府後期高齢者医療広域連合や国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計などにより社会保障給付が511億円増加し727億円となりました。また、国民健康保険事業特別会計などにより補助金等が81億円増加し115億円となりました。

なお、他会計への事務費等充当財源繰出支出は純計処理により相殺消去されています。

一方収入では、大阪府後期高齢者医療広域連合や国民健康保険事業特別会計などにより分担金・負担金等が236億円増加し、245億円となりました。また、国府補助金等においても、大阪府後期高齢者医療広域連合や国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計などにより195億円増加し、378億円となっています。

これらの結果、経常的収支額は21億円増加し、185億円となり、公共資整備支出の部及び投資・財務的収支の部の収支不足を補てんしたことになります。

（公共資産整備収支の部）

支出では、公共下水道事業特別会計や水道事業会計などにより増加するものの、普通会計における土地開発公社の用地買戻し支出が相殺消去された結果、総額では3億円の減少となり、84億円となりました。

なお、他会計等への建設費充当財源繰出支出は純計処理により相殺消去されています。

一方収入では、地方債発行額が公共下水道事業特別会計の市債発行により、長期借入金借入額が土地開発公社の長期借入金借入により増加し、合わせて23億円となりました。

これらの結果、公共資産整備収支額は35億円のマイナスとなりましたが、この不足額は、経常的収支額により賄われたこととなります。

（投資・財務的収支の部）

支出では、公共下水道事業特別会計や水道事業会計などの地方債償還額が36億円増加し、84億円となりました。

なお、他会計等への公債費充当財源繰出支出は純計処理により相殺消去されています。

これらの結果、投資・財務的収支額は、119億円のマイナスとなりましたが、この不足額は、経常的収支額及び公共資産整備収支額により賄われたこととなります。

（期末資金残高）

当年度資金増減額は30億円の増加となり、期首資金残高95億円に追加した結果、期末資金残高は125億円となりました。

なお、この期末資金残高125億円は貸借対照表の資金と一致します。

※資金の範囲

普通会計資金収支計算書：歳計現金

連結資金収支計算書：歳計現金＋財政調整基金

普通会計財務書類に対する連結財務諸表の割合（連単倍率）

普通会計の財務書類と特別会計や第3セクターなどの連結対象団体を加えた連結財務書類を比較することで、連結対象団体が普通会計に与える影響がどれほどあるのかを見ることができます。

（億円）

普通会計財務書類に対する連結財務書類の割合（連単倍率）				
財務書類及び区分	連結（純計） (A)	普通会計 (B)	差引 (A)-(B)	連単倍率 (A)/(B)
貸借対照表				
資産	5,091	3,746	1,345	1.36
負債	1,266	685	581	1.85
純資産	3,825	3,061	764	1.25
行政コスト計算書				
経常行政コスト	1,340	719	621	1.86
経常収益	468	31	437	15.10
純経常行政コスト	872	689	183	1.27
資金収支計算書				
経常的収支	185	164	21	1.13
公共資産整備収支	35	56	21	0.63
投資・財務的収支	119	96	23	1.24
当年度増減額	30	12	18	2.50
期首資金残高	95	11	84	8.64
期末資金残高	125	23	102	5.43

普通会計財務書類に対する連結財務書類の割合を見ると、行政コスト計算書の経常収益において大きな影響があるのがわかります。これは、国民健康保険事業特別会計などの保険料や、公共下水道事業特別会計や水道事業会計の使用料などが要因です。